

2022 年度 事業報告書

(2023 年度第 1 回理事会 承認)

自 2022 年 4 月 1 日

至 2023 年 3 月 31 日

公益財団法人 全日本柔道連盟

I 法人の概況

1. 沿革

創立	昭和 24 年 5 月 6 日
法人格取得	昭和 63 年 6 月 8 日
日本体育協会（現 日本スポーツ協会）加盟	昭和 24 年 10 月 26 日
国際柔道連盟加盟	昭和 27 年 12 月 9 日
アジア柔道連盟加盟	昭和 31 年 5 月 2 日
日本オリンピック委員会加盟	平成元年 8 月 7 日
公益財団法人への移行	平成 24 年 4 月 1 日

2. 目的

この法人は、わが国における柔道競技界を統轄し代表する団体として、嘉納治五郎師範によって創設された柔道（以下、単に「柔道」という。）の普及および振興を図り、もって国民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする。

3. 事業内容

- （1）柔道に関する競技者および指導者の育成
- （2）柔道に関する競技会および講習会の開催
- （3）柔道用具の公認および検定
- （4）柔道に関する国際交流および国際貢献
- （5）その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 会員の状況（2023 年 3 月 31 日現在）

区分		2022 年度	2021 年度	増減
団体	チーム数	7,524	7,671	-147 (98%)
個人	役員等	18,152	19,101	-949 (95%)
	社会人	24,403	22,396	2,007 (109%)
	大学生	10,093	9,576	517 (105%)
	高校生	16,858	17,536	-678 (96%)
	中学生	26,799	26,686	113 (100%)
	小学生	26,408	25,636	772 (103%)
	未就学児	1,345	1,247	98 (108%)
	休会員	2	6	-
	登録者計	124,060	122,184	1,876 (102%)

5. 主たる事務所、従たる事務所の状況

主たる事務所 東京都文京区春日 1 丁目 16 番 30 号 講道館本館 5 階
従たる事務所 無し

6. 役員等に関する事項（2023 年 3 月 31 日現在）

役職	氏名	常勤・非常勤の別
代表理事（会長）	山下 泰裕	非常勤
理事（副会長）	野瀬 清喜	非常勤
理事（副会長）※	石井 淳子	非常勤
理事（副会長）※	中村 真一	非常勤
理事（副会長）	西田 孝宏	非常勤
業務執行理事（専務理事）※	中里 壮也	常勤
理事（常務理事）※	寺脇 一峰	非常勤
理事（常務理事）	松井 勲	非常勤
理事（常務理事）	大迫 明伸	非常勤
理事（常務理事）※	小野山 修平	非常勤
理事（常務理事）事務局長※	高山 健	常勤
理事（常務理事）	北田 典子	非常勤
理事（常務理事）	金野 潤	非常勤
理事	平間 忠幸	非常勤
理事	黒田 一彦	非常勤
理事	中島 政司	非常勤
理事	上田 重隆	非常勤
理事	八代 洋一	非常勤
理事	正木 嘉美	非常勤
理事	山藤 哲夫	非常勤
理事	重井 宏文	非常勤
理事	久野 裕久	非常勤
理事	冲永 佳史	非常勤
理事	岡泉 茂	非常勤
理事	高澤 雅宏	非常勤
理事	高橋 健司	非常勤
理事※	天野 玲子	非常勤
理事※	高村 江津子	非常勤
理事	田辺 陽子	非常勤
理事※	塗師 純子	非常勤
理事	松田 基子	非常勤
理事	渡辺 涼子	非常勤
監事	金子 正志	非常勤
監事	田島 優子	非常勤
監事	田中秀一郎	非常勤

※はスポーツ団体ガバナンスコードで定義する外部理事

外部理事 32 名中 9 名（28.1%）、女性理事 32 名中 8 名（25.0%）

7. 職員に関する事項（2023 年 3 月 31 日現在）

職員数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	22	+3	44.9 歳	8.5 年
女性	15	-3	40.3 歳	7.6 年
合計	37	0	43.0 歳	8.1 年

8. 許認可に関する事項

変更なし

Ⅱ 事業の状況

1. 概要

- (1) 2022 年度は新型コロナウイルスに関連する行動制限が発出されることなく、収束の兆しが見え始めてきた。本連盟においては、感染防止対策を施しながら各種大会や講習会、柔道教室などの事業を再開していった。それに伴い、登録者数は前年対比で 102% の 12 万 4 千人に増加したが、コロナ禍以前の 2019 年度と比較すると約 86% に減少している状況である。
- また、財政面で大きな柱である年間スポンサーは 30 社となり、スポンサー収入は前年度より約 7% 増の約 3 億 3,000 万円となった。
- (2) 選手強化事業においては、東京 2020 大会後に発足した強化新体制となって最初の世界柔道選手権大会が 10 月にウズベキスタンで開催された。個人戦男女 14 階級で金メダル 5 個及び男女混合団体戦でも金メダルを獲得し当初の目標を達成できたが、個人戦優勝者のうち 3 名は東京 2020 大会の金メダリストであり、次世代選手の育成などの課題も残った。
- また、ジュニア世代においては、コロナ禍で強化活動が停滞していたが、8 月には 3 年ぶりとなる世界ジュニア柔道選手権大会へ選手団を派遣し、男女混合団体戦を含めて 7 個の金メダルを獲得する成績を収めた。その他の事業も順調に再開することができ、今後更に 2028 年ロサンゼルスオリンピックに向けた選手強化を行っていく。
- (3) 普及事業においては、コロナ禍において採り入れたオンライン柔道教室が軌道に乗り、本年度はアスリート委員会から講師を派遣し、全国 10 か所で開催することができ、参加者から好評を得ることができた。
- また、各世代、各レベル層の人々に向けたプログラムを策定し、事務局が中心となって各専門委員会の協力を得ながら取り組みを開始した。次年度以降は各プログラムを定例イベント化することで本格化させ、普及促進を図っていく。
- (4) 競技会の開催事業においては、新型コロナウイルス感染症対策委員会において練習・試合再開の指針を適宜更新し、当初の計画通り 18 の主催大会を感染防止対策を施しながら開催し、大会における新型コロナウイルス集団感染を発生させることなく終了させることができた。
- また、日本国内では 3 年振りとなるグランドスラム大会を 12 月に東京体育館で開催し、59 か国地域から 346 名が参加して国際大会らしい盛り上がりを見せた。
- (5) 講習会の開催事業においては、指導者や審判員の講習会・研修会を実施した。従来の対面受講と併せてオンライン受講も採り入れたことで、参加者の利便性が高まった。
- (6) その他事業においては、公式ホームページや各種 SNS への投稿、また YouTube 公式チャンネルの動画コンテンツの作成などで効果的に情報発信を行った。特にグランドスラム東京大会前には、チケット販売促進を目的とした事前プロモーションを積極的に行い、大会 2 日目にはチケットが完売し、チケット販売収入が 2019 年大会比で約 3 倍に増加した。
- また、YouTube 公式チャンネルでの大会ライブ配信を充実させ、柔道競技経験者以外でも観戦しやすいよう一部の大会では解説音声を付けて配信した。ライブ配信コンテンツの合計視聴回数は前年度比約 2.6 倍の約 260 万回で、柔道経験者だけではなく幅広い層に認知された。

2. 会議の開催

(1) 評議員会

第1回（定時）

開催日時	2022年6月29日（火）15時00分～16時30分
開催場所	講道館本館 401 会議室およびオンライン上の WEB 会議方式
招 集	理事会の決議により会長が招集（定款第 19 条第 1 項）
決議事項	第 1 号議案 第 10 期決算 承認の件

第2回（臨時）

日 時	2022年12月16日（木）15時～16時30分
開催場所	講道館本館 401 会議室およびオンライン上の WEB 会議方式
招 集	理事会の決議により会長が招集（定款第 19 条第 1 項）
決議事項	なし

(2) 理事会

第1回（定時）

日 時	2022年6月8日（水）15時00分～16時40分
開催場所	講道館本館 401 会議室およびオンライン上の WEB 会議方式
決議事項	第 1 号議案 2021 年度事業報告 承認の件 第 2 号議案 第 10 期決算 承認の件 第 3 号議案 副会長 選定の件 第 4 号議案 評議員選定委員会に推薦する評議員候補者 承認の件 第 5 号議案 専門委員会規程改正の件 第 6 号議案 表彰規程 改正の件 第 7 号議案 強化システムに関する規程 改正の件 第 8 号議案 公認指導者資格制度受講条件 緩和措置の件 第 9 号議案 2022 年度第 1 回評議員会（定時評議員会）招集の件 第 10 号議案 常勤役員報酬額 承認の件

第2回（定時）

日 時	2022年9月29日（木）15時00分～16時30分
開催場所	講道館本館 401 会議室およびオンライン上の WEB 会議方式
決議事項	第 1 号議案 2022 年度修正予算 承認の件 第 2 号議案 役員等の旅費および業務手当等支給規程 改正の件 第 3 号議案 強化システムに関する規程 改正の件 第 4 号議案 公認柔道指導者資格制度規程 改正の件 第 5 号議案 次期強化委員会委員長および副委員長 選任の件

第3回（臨時）

日 時	2022年11月22日（火）16時30分～17時15分
開催場所	講道館本館 401 会議室およびオンライン上の WEB 会議方式
決議事項	第 1 号議案 強化システムに関する規程 改正の件

第4回（臨時）

日 時	2022 年 12 月 13 日（火）16 時 00 分～16 時 40 分
開催場所	講道館本館 401 会議室およびオンライン上の WEB 会議方式
決議事項	第 1 号議案 登録規程 改正の件 第 2 号議案 強化システムに関する規程 改正の件 第 3 号議案 大会事業委員会委員長 選任の件 第 4 号議案 2022 年度第 2 回評議員会（臨時評議員会）招集の件

第5回（定時）

日 時	2023 年 3 月 14 日（火）15 時 00 分～16 時 30 分
開催場所	講道館本館 401 会議室およびオンライン上の WEB 会議方式
決議事項	第 1 号議案 2023 年度事業計画 承認の件 第 2 号議案 2023 年度収支予算 承認の件 第 3 号議案 オフィシャルパートナー 選定の件 第 4 号議案 大会事業委員会 副委員長選任の件 第 5 号議案 アスリート委員会 委員長及び副委員長選任の件 第 6 号議案 加盟団体規程 改正の件 第 7 号議案 専門委員会規程 改正の件 第 8 号議案 賛助会員規程 改正の件 第 9 号議案 強化システムに関する規程 改正の件 第 10 号議案 2023 年優秀指導者（団体）表彰 受賞者承認の件

（3）評議員選定委員会

第1回（決議の省略）

決議があったものとみなされた日 2022 年 6 月 10 日（金）

決議事項 第 1 号議案 評議員選任の件

(1) 大江裕一郎候補の選任

（4）加盟団体会長会議

日 時	2022 年 11 月 22 日（火）14 時 00 分～15 時 45 分
開催場所	講道館本館 401 会議室およびオンライン上の WEB 会議方式
議 題	(1) 全柔連の普及促進事業について (2) 指導者資格制度の見直しについて (3) 加盟団体分担金について (4) 専門委員会報告

3. 専門委員会活動報告

(1) 総務委員会

【会議の開催】

1. 全体会議 4回（5月26日、9月7日、11月21日、3月1日）

【活動報告】

1. 事業計画・収支予算及び事業報告・決算の確認

- (1) 6月末までに内閣府への提出が義務付けられている2021年度事業報告及び決算を精査し、適正性を確認した上で6月の定時理事会に付議した。
- (2) 事業年度開始の前日までに内閣府への提出が義務付けられている2023年度事業計画及び収支予算を精査し、適正性を確認した上で3月の定時理事会に付議した。

2. 規程類の整備

(1) 専門委員会規程の改正

- ①専門委員会規程別表1で定める各専門委員会の所管事項の見直し、及び文言の整理を行った。
- ②別表2で定める医科学委員会 アンチ・ドーピング部会の定数を10名から12名に増員する改正を行った。

(2) 表彰規程の改正

本連盟が実施する表彰の種類の整理、及び文言の整理を行った。

(3) 優秀指導者（団体）表彰内規の改正

パラリンピック競技大会メダリスト及びアジアパラリンピック競技大会金メダリストの指導者を表彰の対象に追加した。また、規程類管理規程に基づき名称を規則へ変更し、表彰規程に合わせて受賞者の最終決定を理事会とした。

(4) 役員等の旅費および業務手当等支給規程の改正

日本スポーツ振興センター（JSC）助成事業において、本連盟理事に対しても謝金・日当を支給することを明文化し、理事会の承認を得た。また、各種文言の整理を行った。

(5) 賛助会員規程の改正

賛助会員制度の運用面の効率化、賛助会員への便宜に関する見直しを図った。また、賛助会員のランクを明文化した。

(6) 登録規程の改正

障害補償・見舞金制度の保険料が、2023年度から600円から500円に引き下げられることになり、登録規程で定める保険料の改正を行った。

(7) 加盟団体規程の改正

加盟団体会長会議において加盟団体が納める分担金の見直しについての意見があったことから、その取り扱いについて検討し、加盟団体規程で定める分担金を金額を「当面の間は無料」とする改正を行った。

3. 登録関係事業

(1) 登録者数の集計を行い、委員会、理事会等で報告を行った。

- (2) 広報誌「まいんど」各号に登録制度、登録システムについての情報を掲載し、登録会員へ周知を図った。

(3) 登録システムについて、本連盟や各都道府県柔道連盟（協会）における登録事務の負担軽減、登録会員の増加となるよう新システム構築について検討を行った。

4. 財政関係事業

2022 年度修正予算、2022 年度予算執行状況及び 2022 年度決算見込の適正性を確認し、理事会等に報告した。

(2) 大会事業委員会

【会議の開催】

1. 大会事業委員会 3回 (9月10日、12月18日、3月25日)
2. 委員長副委員長会議 1回 (5月7日)
3. 小委員会 2回 (6月23日、7月31日)

【活動報告】

1. 国内大会運営規程改正

「大会運営ガイドブック 2021」および「大会係員競技資料作成のためのガイドライン」の内容を検討していたが、国際柔道連盟 (IJF) の規程の変更部分の国内導入について継続審議となった為、次年度以降に作成することになった。

2. 国際大会の運営

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、IJFのプロトコールと日本政府の方針に従い、新型コロナウイルス感染症の検査を選手団に実施するなど例年よりも厳しい環境で3年ぶりに国際大会を開催した。

① グランドスラム東京 (12月3日～4日、東京体育館) 59か国 346名出場

② 日本ベテランズ国際大会 (1月21日～22日、講道館) 6か国 個人戦511名/形29組出場

3. 国内大会の運営

今年度も新型コロナウイルス感染症対策のため、医科学委員会の感染対策マネージャーの指示のもと、感染のあった所属先の選手へのPCR検査結果の提示や、アルコール消毒液や消毒マットの配置、健康記録表の確認などを行い、大会事業委員が中心となって運営に当たった。また、今年から観客を入れて大会を開催した。

8月の全日本小学生育成プロジェクトは教育普及・MIND委員会、ブランディング戦略推進特別委員会と協力して企画・運営を行い、2月の全日本シニア柔道体重別選手権大会は強化委員会と打ち合わせを重ね、参加資格の検討を行った。12月の文武両道杯全国高校柔道大会は新型コロナウイルス感染症の影響で過去2回中止となっていたが、今年度初めて開催することができた。

3月の柔道マガジン杯全国中学生柔道大会は近代柔道の休刊に伴い、大会名を変更し本連盟主催大会として新たに開催した。

① 全日本選抜柔道体重別選手権大会 (4月2日～3日、福岡国際センター)

② 皇后盃全日本女子柔道選手権大会 (4月17日、横浜武道館)

③ 全日本柔道選手権大会 (4月29日、日本武道館)

④ 全国少年柔道大会 (5月4日～5日、講道館)

⑤ 全日本柔道形競技大会 (6月11日、講道館)

⑥ 全日本少年少女武道(柔道)錬成大会 (7月31日、日本武道館)

⑦ 全国高等学校柔道大会 (8月6日～10日、愛媛県武道館)

⑧ 全国高等学校定時制通信制柔道大会 (8月7日、講道館)

⑨ 全国中学校柔道大会 (8月22日～25日、須賀川アリーナ)

⑩ 全日本小学生育成プロジェクト (8月28日、横浜武道館)

⑪ 全日本ジュニア柔道体重別選手権大会 (9月10日～11日、埼玉県立武道館)

⑫ マルちゃん杯全日本少年柔道大会 (9月18日、東京武道館)

- ⑬ 国民体育大会柔道競技（10 月 8 日～10 日、ユウケイ武道館）
- ⑭ 講道館杯全日本柔道体重別選手権大会（10 月 29 日～30 日、千葉ポートアリーナ）
- ⑮ 文武両道杯全国高校柔道大会（12 月 18 日、講道館）
- ⑯ 全日本シニア柔道体重別選手権大会（2 月 19 日、大浜だいしんアリーナ）
- ⑰ 全国高等学校柔道選手権大会（3 月 20 日～21 日、日本武道館）
- ⑱ 柔道マガジン杯全国中学生柔道大会（3 月 25 日～26 日、埼玉県立武道館）

(3) 広報マーケティング委員会

【会議の開催】

1. 全体会議 1回 (2月13日)
2. まいんど部会 4回 (6月20日、9月27日、12月21日、3月28日)

【活動報告】

1. マーケティング

ブランディング戦略推進特別委員会と連携し、柔道の提供価値の整理ならびに連盟協賛の価値向上の取り組みを行うとともに、CSV (Creating Shared Value=共通価値の創造)・SDGs等の領域におけるスポンサーとのタイアップ事業を企画、実行し、企業へのアプローチを続けた。2022年度の協賛社数は30社となり、オフィシャルサプライヤー収益は2021年度比で約7%増加した。

2. データ蓄積・開示

(1) 試合会場内にモニターを設置し、選手関係者、観客等が試合進行を把握できる「試合進行システム」を開発し、以下の大会で運用した。

- ①全日本選抜柔道体重別選手権大会
- ②全日本ジュニア柔道体重別選手権大会
- ③皇后盃全日本女子柔道選手権大会
- ④全日本柔道選手権大会
- ⑤講道館杯全日本柔道体重別選手権大会
- ⑥全日本強化選手選考会

(2) セイコースポーツリンク上に協賛企業のパナー掲出機能を追加し、以下の大会で掲出した。

- ①全日本選抜柔道体重別選手権大会

3. 「まいんど」発行等

広報誌「まいんど」を4回(5月、8月、11月、2月)刊行した。発行部数は毎号約4万部であり、登録団体や関係各所へ発送し、全国へ柔道の魅力を発信した。毎号デジタルブック化したうえで連盟ホームページ上へ掲載し、毎号約1,000件の閲覧があった。印刷物と電子媒体それぞれの強みを考慮し、より多くの層に情報を届けられるよう、引き続き最適な発信方法を模索する。

4. 連盟ホームページを用いた情報発信、保守・運用

連盟ホームページを一般利用者にも分かり易くなるように更新するとともに、柔道のメディアバリュー向上のため、公式YouTubeチャンネル「全柔連TV」を中心としてデジタルコンテンツの発信を行った。実施にあたってはブランディング戦略推進特別委員会と連携し、クオリティ向上及び発信頻度の最適化に努め、Twitter、Facebook、Instagramのアカウントと連動させ、プロモーションを行った。結果として全柔連TVのチャンネル登録者数は56%増加(約5万人)し、再生回数は約1,800万回に達した。動画の大部分は主催大会の試合映像であり、主催大会にはスポンサーの社名・ロゴ入りのアドボードを掲出しているため、スポンサー露出増、協賛価値向上につながり、マーケティング面でも有用に機能している。

（４）教育普及・MIND委員会

【会議の開催】

1. 教育普及・MIND委員会 3回（4月27日、9月14日、1月27日）
2. 教育普及部会 3回（4月18日、7月11日、1月26日）
3. 柔道MINDプロジェクト部会 6回
（4月21日、6月16日、7月8日、8月18日、1月24日、3月9日）
4. 形部会 1回（6月11日）
5. 視覚障がい者・ろう者柔道連携部会 2回（4月18日、1月23日）
6. 知的障がい者柔道振興部会 2回（5月9日、7月4日）

【活動報告】

1. 教育普及・MIND委員会

（１）会議

委員長、副委員長、各部会長にて会議を実施。各部会での事業状況を確認し、円滑に進められるように議論を重ねた。また新事業として下記（２）の講習会準備を行った。

（２）アクティブチャイルドプログラム（ACP）を活用した指導者講習会

柔道場で安全に楽しく学べるプログラムに着目し、日本スポーツ協会（JSPO）が推奨するACPを活用した指導者講習会を実施した。受講者は39名で、講師はJSPOに依頼し、約3時間にわたり理論と実技を学んだ。

2. 教育普及部会

（１）柔道教室の開催及び日本武道館主催事業の講師選定

本連盟主催の柔道教室を全国9か所で開催した。当初の予定は11か所であったが、コロナ禍で2か所中止になった。また、日本武道館主催地方青少年錬成大会（2か所）、地域社会指導者研修会（1か所）の講師を選定した。

（２）派遣講師研修会の開催

3月11日に対面、オンラインを利用して開催した。2023年度の実施方法については部会で検討していく。

（３）柔道教育現場（海外）の実態調査

新型コロナウイルスの影響で実施できなかった。今後はオンラインも活用しながら海外との意見交換をできるよう検討していく。

（４）大会イベントの開催

栃木県で開催された国民体育大会柔道競技にて30分のイベントを実施した。講師を新井千鶴氏と原沢久喜氏が務め、地元の小学生と乱取などで交流をした。

3. 柔道MINDプロジェクト部会

（１）会議

部会を3回とホームページ掲載デザインについてのワーキンググループ1回を開催し、MIND賞の選考基準や規定について協議した。

（２）MIND賞の選考

各都道府県柔道連盟（協会）から推薦規則をもとに候補者の推薦を受け、部会にて小学生16名、中学生16名、合計32名の受賞を決定した。表彰式は2023年4月23日の皇后盃全日本女子柔

道選手権大会にて、代表者 2 名で実施する。

(3) オンライン柔道教室における柔道MIND講話

10 回実施したオンライン柔道教室において、柔道MIND講話のスライドを作成し、部会員が講師を務めた。

4. 形部会

(1) 世界形選手権大会派遣(9 月 13、14 日、ポーランド)

6 月に講道館で行われた全日本柔道形競技大会で優勝した組の中から 3 組を選出し、9 月にポーランド・クラクフで開催された世界柔道形選手権大会へ派遣した。結果は投の形 2 位、極の形 1 位、講道館護身術 1 位であった。投の形と極の形の 2 組は、初めての世界選手権大会ということもあり、緊張していたようにうかがえた。

(2) 世界形代表組 個別分散合宿(7 月～8 月、講道館)

代表 3 組が関東圏の選手であったため、個別合宿に加えて自主的に講道館で練習を重ねた。

(3) 全日本形合宿(2 月 12 日、講道館)

講道館にて形合宿を開催した。形部会員、形強化組および自主参加の全日本学生柔道連盟形競技大会で優秀な成績を収めた組、約 100 名が参加した。新型コロナウイルス感染防止対策を施し、密にならないよう種目ごとに 2 部制で実施した。

(4) 形審査員研修会及び審査員資格認定試験

10 月 22～23 日に講道館で、形審査員研修会と審査員資格認定試験を 3 年ぶりに開催し、25 名が研修会に参加し、38 名が資格認定試験を受験した。

また、各形の審査員資格を更新するため 4 年毎に受講が必要な研修会はオンラインで実施した。2022 年度末現在の有資格者数は、投の形 173 名、固の形 120 名、極の形 121 名、柔の形 141 名、講道館護身術 147 名、五の形 123 名、古式の形 102 名となった。

5. 視覚障がい者・ろう者柔道連携部会

(1) 視覚障がい者柔道啓発活動一層の促進

啓発活動の一環として、指導者を対象とした講習会や健常者の大会で、視覚障がい者柔道の試合技術、審判規程などを実技を通して紹介する取り組み「KUNDE 柔道」を実施した。

(2) 2024 パリパラリンピックに向けた体制・組織支援

①5 月 7 日に講道館において「国内クラス分け眼科検査」を実施した。視覚障がい者柔道において、国際大会参加時に義務付けられている眼科検査(視力検査・視野検査)を今までは海外でしかできなかったが、国内でも検査をできるよう、検査をできる眼科医の育成を含めて実施した。選手 6 名、眼科医 4 名、視能訓練士 1 名が参加した。

②12 月 12 日～13 日に講道館で開催された東京国際大会合宿(参加国 10 国、参加選手数 52 名)に下記 4 名の講師を派遣し、講話を行った。

講話では、技術指導や選手の心構え、心身共に強い選手を育てる組織を作るための指導者の心構え、指導者の重要性などについて話した。

12 月 12 日 講師：高梨幸輔氏、12 月 12 日 講師：金丸雄介氏

12 月 13 日 講師：大野陽子氏、12 月 13 日 講師：井上康生氏

(3) 2024 パリパラリンピックに向けた選手強化支援

6 月 17 日～19 日と 9 月 9 日～11 日に講道館において強化合宿を行った。

合宿では、強化合宿の成果検証、練習メニューの成果の数値的検証、合宿ごとの選手アンケート

による継続的効果検証を行った。

(4) 視覚障害者柔道大会への支援（国内・国際大会の開催及び海外派遣）

①10月30日に講道館において、盲学校や視覚支援学校等に通う学生を対象に第15回全国視覚障害者学生柔道大会が開催され、8名の選手が参加した。大会前日には合同練習や試合審判規程や組み方などに関する説明を行った。

②11月にアゼルバイジャン・バクーで開催されたIBSA（国際視覚障害者スポーツ連盟）柔道世界選手権大会に選手団を派遣した。日本からは役員1名、コーチ8名、選手6名を派遣し、女子57kg級の廣瀬順子選手が3位入賞した。

③12月11日に講道館において、IBSA柔道東京国際オープントーナメント大会が開催された。この大会は、視覚障がい者柔道の強豪国であるウズベキスタン、カザフスタン、ドイツを含む13カ国から80名の選手が参加し、東アジアで初めて開催されるIBSA公認大会となった。パリ2024パラリンピック大会に向けた選手強化の一環として、日本からは16名の選手が参加し、1位5名、2位2名、3位1名であった。

(5) ろう者柔道への選手強化支援

5月3日から5日にかけてブラジル・カシアスドスルにて開催された第24回夏季デフリンピック柔道競技に日本から役員2名、選手2名を派遣した。デフリンピックとは4年に1度世界規模で開催される聴覚障がい者のための総合スポーツ競技大会である。日本から派遣した選手は2名とも5位（入賞）であった。

6. 知的障がい者柔道振興部会

(1) 第3回全日本ID（知的障がい者）柔道大会の開催（8月19日～8月20日）

第3回全日本ID柔道大会を日本文化大学で開催した。新型コロナウイルス感染症の影響を受け3年ぶりの開催となり、男子選手35名、女子選手10名の計45名が参加した。19日はID柔道選手・指導者・一般の大学生による交流練習を行い、親睦を深めるとともに練習会における動きや障がいの度合いを見て、翌日の大会に向けたクラス分けを行った。

20日の大会では、「膝をついて投げない」「巻き込み技の禁止」など、ID柔道特有のルールを導入して試合が行われた。参加選手ならびに観戦者にも反則内容や注意事項が伝わりやすいように、審判が指導した内容はマイクを通じて会場全体に伝わるように工夫をした。

表彰についてはクラス別に行い、3位までに入賞できなかった選手にも「敢闘賞」として賞状とメダルを授与した。

(2) ID柔道強化合宿の開催 2回（9月16日～9月18日、10月8日～10月9日）

国際知的障がい者スポーツ連盟（Virtus）アジア・オセアニア競技会に出場する選手5名を対象とし日本文化大学で合宿を開催した。合宿は大会でのメダル獲得など強化が目的ではあるが、一方で遠征に向けて選手間の絆や理解が深まるよう出来るだけ交流の場を設けるようにした。

(3) Virtus アジア・オセアニア競技会派遣

11月にオーストラリア・ブリスベンで開催されたVirtus アジア・オセアニア競技会に派遣した。Virtus 主催の競技大会で柔道が実施されるのは初めてであった。日本の他にオーストラリアとイギリスが参加し、日本から参加した5選手のうち4選手が優勝、1選手が準優勝であった。（※イギリスはアジア・オセアニアに含まれないため公式記録からは除外された。）

(4) 普及および啓発活動

① ID柔道安全指導研究会

7月23日に広島県において、指導者を対象としたID柔道安全指導研究会を開催した。講習会には16名の指導者が参加し、知的障がい者振興部会から2名の講師を派遣した。特に、ID柔道独特のルールやID柔道選手への指導法について講義や実技講習を行った。

② ID柔道合同練習会・紹介体験事業

1月29日と2月26日にID柔道選手を対象とした合同練習を行った。それぞれ指導者や一般大学生も含めると30名以上が参加し、充実した合同練習会となった。

また、ダウン症児・者と親の会（ポコポコの会）と連携し、柔道未経験者にID柔道の紹介並びに体験会を行った。ダウン症児10名を含む45名が参加した。ダウン症のあるID柔道選手が実際に技を見せるなどし、ダウン症があっても柔道ができることを参加者に強く印象付けることができた。

③ ID柔道ハンドブックの活用・広報活動

メール等でID柔道ハンドブックの送付要望が道場、指導者等から25件あり、計74冊を配布した。

(5) その他

2022年4月に日本パラリンピック委員会（JPC）に加盟した。日本パラスポーツ協会（JPSPA）やJPCが行っている助成事業等も積極的に活用し、強化と普及の両面で活動の幅を広げることができた。

(5) 審判委員会

【会議の開催】

1. 審判委員会 2回 (8月18日、2月9日)
2. 選考審査部会 3回 (5月13日、7月22日、2月21日)
3. 委員長副委員長会議 3回 (4月17日、1月28日、2月18日)

【活動報告】

1. Aライセンス審判員試験

講習会及び学科試験はオンラインで実施した。実技試験は全国各地で開催される地区ジュニア体重別選手権大会のうち、下記5ヵ所に試験官を派遣して実施した。本年度は109名が受験し、107名が合格した。

- ①7月3日 埼玉県立武道館 試験官5名 受験者36名
- ②7月3日 兵庫県立武道館 試験官4名 受験者23名
- ③7月3日 福岡武道館 試験官3名 受験者22名
- ④7月10日 東京武道館 試験官3名 受験者14名
- ⑤7月10日 広島県立総合体育館 試験官3名 受験者14名

2. 審判員研修会・講習会

- (1) S・Aライセンス審判員向けの講習会は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、対面での講習会および講師派遣事業は中止し、オンラインで実施した。審判員強化研修会は3年ぶりに対面で実施した。

- ①審判員強化研修会 44名受講 (※昨年123名)
- ②オンライン審判員講習会 791名受講 (うち受験者109名) (※昨年541名)
- ③都道府県審判員講習会 (愛媛・山形・広島・三重) 119名受講

- (2) 本年度から受講料のクレジットカード決済を導入し、事務作業の効率化を図った。引き続き、B・Cライセンス講習会でもオンライン講習会を導入できるよう検討していく。
- (3) I J F 試合審判規程の変更に伴い、「柔道審判ライセンスガイド2020」を修正し、2023年度版の作成を進めた。

3. 国際審判員養成

- (1) 2024パリオリンピックに向けての審判員の育成のため、I J Fからの指名および帯同審判員として下記の大会に審判員を派遣した。

(指名審判員)

- ①グランプリ・ザグレブ (7月12日～19日、クロアチア) 天野安喜子
- ②イスラム諸国競技大会 (8月12日～19日、トルコ) 平野弘幸
- ③タシケント世界選手権大会 (10月4日～14日、ウズベキスタン) 天野安喜子
- ④グランドスラム・東京 (12月2日～4日、日本) 天野安喜子・平野弘幸
- ⑤グランドスラム・パリ (2月2日～7日、フランス) 天野安喜子
- ⑥グランドスラム・タシケント (3月1日～5日、ウズベキスタン) 天野安喜子・平野弘幸
- ⑦グランドスラム・アンタルヤ (3月28日～4月4日、トルコ) 平野弘幸

(帯同審判員)

- ①アジア選手権大会 (7月31日～8月9日、カザフスタン) 樽谷哲子

②世界ベテランズ選手権大会（9月6日～17日、ポーランド）眞喜志慶治

- （2）IJF審判員試験のインターナショナル審判員試験に2名、コンチネンタル審判員試験に3名を派遣し、全員が合格した。今までは各大陸の審判委員会で行われていたが今年のインターナショナル審判員試験からIJF審判委員会が運営を行うこととなり、今までと違い審判技術だけでなく語学力の試験も実施された。今後の国際審判員は審判技術だけでなく英語でのコミュニケーション能力も必要となるため、対策が必要となる。

（インターナショナル審判員試験）

①アジアジュニア・カデ選手権大会（5月8日～17日、カザフスタン）眞喜志慶治

②オセアニアオープン・パース（10月24日～31日、オーストラリア）中橋政彦

（コンチネンタル審判員試験）

①アジアジュニア・カデ選手権大会（7月14日～22日、タイ）

鉄谷竜三・福地賢志郎・伊志嶺朝広

- （3）今後のIJFワールドツアーに指名されている審判員の育成のため、IJFセミナーに審判員2名を派遣した。

①ヨーロッパ柔道連盟審判&コーチセミナー（3月16日～21日、ポルトガル）

天野安喜子・平野弘幸

4. 審判委員派遣

下記大会へ審判委員を派遣し、ケアシステムを用いて試合の円滑な運営に努めた。

- ①全日本選抜柔道体重別選手権大会（4月2日～3日、福岡国際センター）
- ②皇后盃全日本女子柔道選手権大会（4月17日、横浜武道館）
- ③全日本柔道選手権大会（4月29日、日本武道館）
- ④全日本ジュニア柔道体重別選手権大会（9月10日～11日、埼玉県立武道館）
- ⑤国民体育大会柔道競技（10月8日～10日、ユウケイ武道館）
- ⑥講道館杯全日本柔道体重別選手権大会（10月29日～30日、千葉ポートアリーナ）
- ⑦全日本シニア柔道体重別選手権大会（2月19日、大浜だいしんアリーナ）

5. 審判員審査

コロナ禍で実施できていなかったSライセンス審判員の審査を再開し、下記大会へ審査員を派遣し、審判員技量の審査を実施した。

- ①全日本選抜柔道体重別選手権大会（4月2日～3日、福岡国際センター）
- ②皇后盃全日本女子柔道選手権大会（4月17日、横浜武道館）
- ③全日本柔道選手権大会（4月29日・日本武道館）
- ④全日本ジュニア柔道体重別選手権大会（9月10日～11日、埼玉県立武道館）
- ⑤国民体育大会柔道競技（10月8日～10日、ユウケイ武道館）
- ⑥講道館杯全日本柔道体重別選手権大会（10月29日～30日、千葉ポートアリーナ）
- ⑦全日本シニア柔道体重別選手権大会（2月19日、大浜だいしんアリーナ）

（６）強化委員会

【会議の開催】

1. 男女合同 6回（5月22日、6月16日、9月12日、12月4日、12月25日、1月28日）
2. 男子 7回（4月3日、4月14日、4月29日、5月9日、5月22日、10月30日、2月27日）
3. 女子 4回（4月2日、4月17日、5月9日、10月29日）

【活動報告】

1. 大会視察および会議等の開催

上記会議の開催および、会議前に強化委員、コーチによる本連盟主催大会視察を実施し、会議における選手選考や審議内容の情報を収集した。強化選手の所属指導者および強化委員、コーチをオンラインでつなぎ、強化連携フォーラムを実施し、強化方針などの情報共有や意見交換を行った。

日本オリンピック委員会（JOC）の専任コーチに委嘱されているコーチには、JOCコーチアカデミーを受講させ、コーチとしての資質向上に努めた。

各会議等の主な内容は以下のとおり。

- ①4月 全日本選抜柔道体重別選手権大会、皇后盃全日本女子柔道選手権大会、全日本柔道選手権大会を視察し、会議では主に世界柔道選手権大会、アジア競技大会をはじめとする国際大会代表選手選考を決議した他、選手個人が受給する助成金対象者の選考を決議した。
- ②5月 7、8日に昨年度の講道館杯全日本柔道体重別選手権大会の代替として開催された強化選手選考会を視察し、強化選手選考を決議した。また、アジア競技大会が延期となったことに伴う対応策の検討、これまで選手選考の補助資料として活用してきた国内ポイントシステムについて、運用内容を明文化して規約として制定した。
- ③6月 世界ジュニア及び世界カデ柔道選手権大会の代表選手選考を決議した。
- ④9月 全日本ジュニア柔道体重別選手権大会を視察し、会議では主にジュニアを中心とした強化選手選考を決議した。
- ⑤10月 講道館杯全日本柔道体重別選手権大会を視察し、会議では主に強化選手、グランドスラム東京代表選手の選考を決議した。
- ⑥12月 グランドスラム東京視察後およびワールドマスターズ終了後、2023世界柔道選手権大会代表選手選考を決議した。
- ⑦1月 主に次年度事業計画、全日本選抜柔道体重別選手権大会出場選手の選考を決議した。
- ⑧3月 オンラインにて強化連携フォーラムを実施した。
- ⑨年間を通じて選手選考に関わる強化システムに関する規程の改正を審議した。
- ⑩年間を通じて4名のコーチがJOCコーチアカデミーを受講した。

2. 国内大会視察、コーチ会議

各コーチ会議では強化委員会に諮るための選手選考等の素案を協議、資料を作成し、強化委員会での説明等をスムーズに行うことができた。また、講道館杯全日本柔道体重別選手権大会時のコーチ会議では次年度の事業計画素案の検討も行った。

国内大会を視察することで、選手の実状を把握することができ、強化選手選考の基礎資料作成、強化委員会時の説明などに役立てることができた。

コーチ会議、視察大会は以下の通り。

- ① 4月1～3日（男女コーチ会議）福岡国際センター他 23名

- ② 4月16～17日（女子コーチ会議）横浜武道館 13名
- ③ 4月29日（男子コーチ会議）日本武道館 10名
- ④ 5月6～8日（男女コーチ会議）講道館 23名
- ⑤ 5月28～29日（全日本実業柔道個人選手権大会視察）広島グリーンアリーナ 1名
- ⑥ 7月21～24日（金鷲旗高校柔道大会視察）照葉積水ハウスアリーナ 1名
- ⑦ 8月6～10日（インターハイ柔道競技視察）愛媛県武道館 2名
- ⑧ 8月22～25日（全国中学校柔道大会視察）須賀川アリーナ 2名
- ⑨ 9月9～11日（男女コーチ会議）埼玉県立武道館他 23名
- ⑩ 10月28～30日（男女コーチ会議）千葉ポートアリーナ 23名
- ⑪ 12月3～4日（男女コーチ会議）ナショナルトレーニングセンター（NTC）、東京体育館他 23名
- ⑫ 12月25日（男女コーチ会議）講道館 23名
- ⑬ 3月20～21日（全国高等学校柔道選手権視察）日本武道館 2名
- ⑭ 上記の他、年間を通じてオンラインや合宿時等にもコーチ会議を実施した。

3. 国際総合競技大会（JOC派遣大会）への派遣

2022年度は6月にワールドユニバーシティゲームズ、9月にアジア競技大会が共に中国で予定されており、4月の強化委員会で選手選考を決議したが、5月に入って両大会が相次いで延期（ワールドユニバーシティゲームズは2023年7月、アジア競技大会は2023年9月）となり、途中まで進んでいた選手団派遣手続きも一旦凍結された。

4. 科学研究事業

強化委員会、男女監督等からの要請に応じて科学的観点よりサポートを行った。また、競技力向上に資する研究、情報提供を行った。主な活動は以下のとおり。

①体力測定

強化選手の測定は今年度も実施できなかった。また、全国中学校柔道大会においても会場の都合により測定を実施することができなかった。小学生については全国少年競技者育成事業における合宿を実施した地区でのみ測定を実施してもらい、データ整理、フィードバックを行った。

②映像情報分析活動

JSCハイパフォーマンスサポートスタッフの協力を得て、選手団を派遣したシニアの12大会において試合撮影および編集、分析、選手団への情報提供等を行った。

③研究成果報告書の作成

これまでの研究活動をまとめた柔道科学研究を3年ぶりに発行した。今回は電子版のみとし、本連盟HPでの公開のみとした。また、科学研究部創設から東京2020大会までの活動をまとめた「東京柔道物語」を発行した。

④柔道競技パフォーマンス向上プロジェクト

「柔道競技中の運動強度定量化」の検討を進め「生理的疲労とメンタル指標との関連についての解析」を進めた。新型コロナウイルスの影響もあり、取得データ量が十分ではないが、選手強化に資する情報提供を行った。

⑤国内ポイントシステムの管理、運用

国内大会および日本選手団を派遣した国際大会におけるポイントを集計し、データを監督、コーチへ報告した。また、国内ポイントシステム運用規約の素案を作成、強化委員会へ提案した。

⑥メダルポテンシャル要因の抽出に関する研究

日本柔道選手が国際的な競技力を有するまでに至るパスウェイについて、出生月や家族構成などの不可避の要因と、道場へのアクセスのし易さ、生活習慣（食事や睡眠）、および専門化の時期などの可変要因の影響力を評価するための解析を継続した。得られた知見を柔道選手の育成指針として活用していくことを目指す。

5. 国際大会派遣（JOC選手強化NF事業）

10月にウズベキスタン・タシケントで開催された世界柔道選手権大会では、男女混合団体戦を含め、金メダル6個を獲得し、当初の目標は達成することができた。

8月にエクアドル・グアヤキルで開催された世界ジュニア柔道選手権大会へは3年ぶりに選手団を派遣し、混合団体戦を含め、7個の金メダルを獲得した。本年度はコロナ禍において停滞していたジュニア強化活動も再開され、今後更に2028年ロサンゼルスオリンピックに向けた強化を進めていきたい。

国際大会派遣の派遣数、成績は以下のとおり。

男子 シニア 11件、ジュニア 5件、計 16件

女子 シニア 11件、ジュニア 5件、計 16件

- ① グランドスラム・トビリシ 金0銀1銅3他1
- ② グランドスラム・ウランバートル 金4銀1銅2他6
- ③ グランドスラム・ハンガリー 金8銀0銅1他4
- ④ グランプリ・ザグレブ 金2銀0銅2他3
- ⑤ アジア柔道選手権大会 金10銀3銅0他1（団体戦含む）
- ⑥ 世界柔道選手権大会 金6銀4銅3他6（団体戦含む）
- ⑦ グランドスラム・東京 金12銀12銅15他17
- ⑧ ワールドマスターズ 金3銀2銅4他6
- ⑨ グランドスラム・パリ 金0銀3銅1他5
- ⑩ グランドスラム・テルアビブ 金0銀0銅1他5
- ⑪ グランドスラム・タシケント 金4銀3銅2他2
- ⑫ グランドスラム・アンタルヤ 金1銀1銅0他0
- ⑬ スペインジュニア国際大会 金7銀3銅0他2
- ⑭ オーストリアジュニア国際大会 金8銀2銅1他4
- ⑮ 世界ジュニア柔道選手権大会 金7銀2銅2他8（団体戦含む）
- ⑯ 世界カデ柔道選手権大会 金2銀0銅2他1
- ⑰ ベルギー国際大会（20歳未満） 金6銀2銅0他0
- ⑱ ベルギー国際大会（オープン） 金6銀1銅2他1
- ⑲ グランプリ・ポルトガル 金1銀1銅0他5

6. 海外合宿（JOC選手強化NF事業）

コロナ禍においてIJFも推奨してこなかった国際合宿が徐々に再開され、世界柔道選手権大会に向け、男女とも各1回の海外における合宿を実施することができた。

ジュニアにおいては国際大会に伴って行われる国際合宿に参加し、大会での課題や反省点の改善はもちろんのこと、コロナ禍で国際経験が少なくなっていたジュニア選手にとって外国人選手との合宿での収穫は大きかった。

海外合宿地、派遣人数は以下のとおり。

男子 シニア 1 件、ジュニア 1 件、計 2 件

女子 シニア 1 件、ジュニア 1 件、計 2 件

(大会に伴って行われる合宿を含む)

① ウランバートル合宿 (モンゴル) 男子 11 名

② ウルガット合宿 (フランス) 女子 7 名

③ ベルギー合宿 女子 14 名

④ ポルトガル合宿 男子 11 名

7. 国内強化合宿 (JOC 選手強化 NF 事業)

(1) シニアにおいては、9 月までは世界柔道選手権大会に向けた代表、補欠選手を中心とした強化および調整合宿を実施した。11 月以降はグランドスラム東京、来年度の世界柔道選手権大会に向けた合宿を実施した。

(2) ジュニアにおいては、8 月の世界ジュニア柔道選手権大会に向けた強化合宿の実施、また、コロナ禍で国際経験が減少した選手に少しでも外国人と組める機会を設けるため、グランドスラム東京後の国際合宿にあわせてジュニア合宿を実施した。

ジュニアブロック合宿は今年度も全国 5 ヶ所で実施したが、来年度以降については、一旦白紙とし、ジュニア事業の見直しをすることとした。

(3) 小学生の育成においては、全国小学生学年別柔道大会が廃止となったことに伴い、参加対象者を見直し、2 月に競技者育成合宿として小学生を対象とした合宿を実施した。

(4) 実施回数、合宿地、人数は以下のとおり。

男子 シニア 8 件、ジュニア 2 件、計 10 件

女子 シニア 7 件、ジュニア 3 件、計 10 件

ジュニアブロック合宿 5 件 (岩手県、福井県、京都府、高知県、福岡県)

小学生 1 件

第 1 回男子 (国士舘大学) 17 名

第 2 回男子 (天理大学) 16 名

第 3 回男子 (國學院大學) ※ワールドユニバーシティゲームズ延期に伴い中止

第 4 回男子 (NTC) 12 名

第 5 回男子 (延岡市) 17 名

第 6 回男子 (NTC) 22 名

第 7 回男子 (NTC) 76 名

男子個別分散合宿 延べ 64 名

第 1 回男子ジュニア (NTC) 19 名

第 2 回男子ジュニア (講道館) 19 名

第 1 回女子 (蔵王) 30 名

第 2 回女子 (NTC 他) 32 名

第 3 回女子 (NTC) 36 名

第 4 回女子 (NTC 他) 17 名

第 5 回女子 (筑波大学) 24 名

第 6 回女子 (自衛隊体育学校、NTC) 19 名

女子個別分散合宿 延 30 名

第 1 回女子ジュニア（NTC 他） 24 名

第 2 回女子ジュニア（講道館） 24 名

第 3 回女子ジュニア（自衛隊体育学校、NTC） 28 名

ジュニアブロック合宿 岩手県 71 名／福井県 133 名／京都府 115 名／高知県 83 名／福岡県 95 名

競技者育成合宿（講道館） 105 名

8. 全国少年競技者育成事業（JSC スポーツ振興くじ助成事業）

本連盟競技者育成プログラムに基づき、将来有望な選手の発掘および育成を目的とし、一貫指導システムとして強化選手制度につなげるべく、小中学生を対象に、本年度は 10 地区のうち 4 地区で小学生、3 地区で中学生合宿を対面で実施、2 地区でオンライン講習会に切り替えて実施することができた。各地区とも感染症対策や実施時期に配慮しながら昨年度よりも対面実施が増え、対面で行うことの有効性を感じた。来年度は全地区とも対面実施を目指して準備をしていく。

各事業は以下の通り。

- ① 8/13（土） 中国地区オンライン講習会 98 名
- ② 9/18（日） 北信越地区オンライン講習会 110 名
- ③ 9/23（金）～25（日） 近畿地区小学生合宿 136 名
- ④ 9/23（金）～25（日） 北海道中学生合宿 50 名
- ⑤ 9/24（土）～25（日） 四国地区小学生合宿 76 名
- ⑥ 11/12（土）～13（日） 九州地区小学生合宿 160 名
- ⑦ 1/7（日）～9（日） 北海道小学生合宿 50 名
- ⑧ 1/21（土）～22（日） 東海地区中学生合宿 84 名
- ⑨ 2/11（土）～12（日） 九州地区中学生合宿 160 名

9. 有望アスリート海外強化支援事業（JSC 委託事業）

2016 年に JSC からターゲットアスリートに認定された阿部一二三選手、芳田司選手のための強化事業として年度当初に計画したが、新型コロナウイルスの影響もあり計画変更をするものの、前述の国際大会派遣や海外合宿事業との兼ね合いもあって本事業としての実施が困難な状況が続いた。芳田選手については 6 月にモンゴルでの大会参加、その後のモンゴル相撲トレーニングにより柔道以外からの技術習得をすることができた。阿部選手においては海外での活動日程の調整がつかず、2 月に国内において寝技の技術習得のための合宿を実施した。

また、海外強豪選手の情報分析のためのシステム運用で選手のサポートに役立てた。

残念ながら、本事業は今年度を持って終了することとなったが、これまで本事業で築いてきた体制やシステムなど、活用できるものは他の強化選手にも広めるなど、引き続き有効活用していきたい。

実施事業は以下の通り。

- ① 寝技の強化指導（阿部選手）
- ② グランドスラム・ウランバートル、モンゴル相撲トレーニング（芳田選手）
- ③ パフォーマンス分析サポート（芳田選手）
- ④ グランドスラム・テルアビブ、合宿（芳田選手）
- ⑤ 情報分析のためのシステム運用（両選手共通）

(7) 国際委員会

【会議の開催】

1. 全体会議 3回(6月15日、8月31日、3月16日)
2. その他、強化委員会派遣外の国際大会(自費参加)等についてメールでの審議、報告等を行った。

【活動報告】

1. I J F派遣

- (1) 大迫明伸氏がI J Fからスーパーバイザーとして指名され、下記大会に参加して試合が円滑に行えるよう尽力すると共にI J Fとの審判規程等に関する意見交換を行った。

- ① グランドスラム・ブダペスト(7月8～10日、ハンガリー)
- ② グランドスラム・ザグレブ(7月15～17日、クロアチア)
- ③ グランドスラム・アブダビ(10月21～23日、アラブ首長国連邦)
- ④ グランドスラム・トビリシ(3月24～26日、ジョージア)
- ⑤ グランドスラム・アンタルヤ(3月31～4月2日、トルコ)
- ⑥ 世界ジュニア選手権大会(8月10日～14日、エクアドル・グアヤキル)
- ⑦ 世界選手権大会(10月6日～13日、ウズベキスタン・タシケント)
- ⑧ ヨーロッパ柔道連盟(E J U) 審判員セミナー(3月18～19日、ポルトガル・コインブラ)

- (2) I J F医科学委員の神谷宣広氏がI J Fに指名されて下記の大会等に参加し、選手が安心して試合に臨めるような環境づくりに尽力した。

- ① グランドスラム・ウランバートル(6月24～26日、モンゴル)
- ② E J U医科学委員会(11月22～23日、トルコ)

2. J U A派遣

- (1) I J F国際審判員試験(7月15～21日、タイ)へ川口孝夫J U A審判理事を派遣し、アジアにおける審判セミナーならびにコンチネンタル試験が適正に行われるよう指揮をとった。
- (2) アジア選手権大会(8月4～7日、ウズベキスタン・ヌルスルタン)へ細川伸二J U A副会長を派遣し各国との連携を深めると共に、川口孝夫J U A審判理事を大会が円滑に行われるよう審判責任者として派遣した。

3. 国際交流派遣

I J F理事である山下会長、J U A副会長である細川特別顧問を以下の大会に派遣しI J Fならびに開催国と意見交換等を行った。

- ① グランドスラム・ブダペスト(7月8～10日、ハンガリー)
- ② グランドスラム・ザグレブ(7月15～17日、クロアチア)
- ③ 世界柔道選手権大会(10月6～13日、ウズベキスタン)
- ④ グランドスラム・パリ(2月4～5日、フランス)

4. 受入事業

- (1) I J Fアカデミー(11月7～12日、講道館)

I J Fアカデミーの実技講習を講道館で開催した。日本で同アカデミーを開催するのは初めてであり、国内外から29名が参加した。

- (2) 海外ナショナルチーム受入再開

海外柔道連盟から日本での練習希望が多く届き、新型コロナウイルスの感染状況を考慮しながら

ら、グラندスラム東京前から海外ナショナルチームの受入を再開した。再開後から年度末までに 300 名を超える各国のナショナルチームの選手が日本の大学や企業等で練習を行った。

(3) 国際合宿(12月5～9日、講道館)

3年ぶりに開催されたグラندスラム東京の後に国際合宿を開催した。グラندスラム東京に出場した選手を含む48か国・地域から300名を超える海外選手が参加し、日本からも全日本実業柔道連盟や全日本学生柔道連盟等に広く声掛けを行った結果400名を超える選手が参加した。

5. 国際審判員育成事業

I J F等の大会で審判として活動できる国際審判員育成のため、該当審判員2名の英語教育を行った。

6. リサイクル柔道衣/畳 器材供与

特定非営利活動法人JUDOs及び外務省の協力を得て、以下の通り便宜供与を行った。

①柔道衣1,061着(シエラレオネ、ニカラグア、ポーランド、ウクライナ、ジンバブエ、パナマ、ガボン、パラグアイ、南アフリカ、トルコ、ドミニカ、東ティモール)

海外へ支援するリサイクル柔道衣を確保し、国内輸送費を本連盟が負担した。

②柔道畳366枚(ポーランド、ウクライナ、ガボン、ドミニカ)

(8) 医科学委員会

【会議の開催】

1. 全体会議 2回(5月1日、11月27日)

【活動報告】

1. 医科学委員会の開催

(1) 5月1日開催 主な議題：

①新型コロナウイルス感染症対策・新型コロナウイルス感染症対策と柔道練習・試合再開の指針(以下、指針という。)に沿って開催された2021年度の大会では、いずれも感染拡大の報告なく、状況に応じた指針の改訂について議論した。

②試合中に頭部・顔面を強打した選手への対応・審判とのコミュニケーションをとり、選手の安全確保に努めていくことを確認した。

(2) 11月27日開催 主な議題：

①新型コロナウイルス感染症対策・前回委員会開催後の大会での感染対策についていずれも感染拡大の報告はなし。

②グランドスラム東京での感染対策

③大会での外傷発生時や絞め落ち時の対応・大会での受傷時の動画を共有し議論した。

※ 試合中に重症外傷や絞め落ちが生じたときの対応について、審判委員会との懇談会を1月7日に開催した。

2. 新型コロナウイルス感染症対策

(1) 指針 Ver 6(2022年5月11日)、Ver 6.1(2023年1月18日)を発信した。

(2) 指針の内容の説明動画を作成して、全柔連TVで周知した。

(3) 主な主催大会で感染対策マネージャーを配置した。

3. 柔道医科学研究事業と各種啓発活動

(1) テーマ別担当ごとの研究課題を計画通り実施し、各種学会・研究会等で報告した。

区分	担当	プロジェクト名
特別研究 (コロナウイルス感染症)	柵山尚紀	COVID-19 感染における段階的練習指針の効果の検討
	三上靖夫	新型コロナウイルス感染症の柔道大会開催における感染対策及び COVID-19 健康調査と PCR 検査の有用性の検討
	神谷宣広	コロナ禍における柔道家のワクチン接種と中和抗体獲得についての調査
	三浦雅臣	柔道における飛沫飛散実験を通じた COVID-19 感染対策の検討
一般研究	紙谷武	やわらちゃん体操の全国普及活動及び転倒リスクにおける検討
	紙谷武	柔道による重症頸部外傷に関する研究
	井汲彰	絞技による意識消失の病態と対応に関する研究
	井汲彰	ポータブルエコーを用いた学童期柔道選手に対する柔道肘検診
	井汲彰	大会救護の実態評価(第6期)
	佐々木英嗣	柔道選手における膝前十字靱帯損傷の受傷機転調査
	稲川郁子	柔道整復師養成施設における標準予防教育の実態調査

	柵山尚紀	女子柔道選手における試合前のコンディショニングの実態調査
	神谷宣広	柔道の絞技「落ち」に関する意識調査（継続研究）
	松永大吾	七大学戦アーカイブスを用いた絞め落ちの研究
	宮崎誠司	頸部外傷発生防止を考えるバイオメカニクス的研究

（２）論文公表

◎High-rate settlement and unconsciousness with shime-waza in young judo athletes from a video analytic study in Judo World Championships.

Sasaki E, Ikumi A, Sakuyama N, Malliaropoulos N, Mikami Y, Nagahiro S.

J Sci Med Sport. 2022 25:942-947.

◎柔道選手・指導者に対する新型コロナウイルスワクチン接種後の副反応調査

井汲 彰、柵山 尚紀、紙谷 武、宮崎 誠司、藤田 直久、三上 靖夫、永廣 信治

東海大学スポーツ医科学雑誌. 2022 34:25-31.

（３）各種講習会（医科学委員会主催以外）に医科学委員が講師として参加し、啓発活動を行った。

日付	会議名	主催者	講師	講義テーマ
4月13日	神奈川県高体連 安全指導講習会	神奈川県高体連	金淵一雄	新型コロナウイルス感染拡大予防、熱中症予防、頭部・頸部外傷予防
5月13日	安全講習会	兵庫県高体連	田邊 誠	安全管理・指導Ⅱ
8月11日	指導員安全講習会	京都府柔道連盟	生駒久視	新型コロナ感染症の現状と対策
8月19日	倫理安全講習会	滋賀県高体連	三上靖夫	絞技についてのトピックス、頭部頸部外傷
10月23日	秋季指導者講習会	神奈川県柔道連盟	金淵一雄	柔道の安全指導、スポーツ現場での救護処置、感染症対策
10月30日	公認指導者資格要 請・更新講習会	兵庫県柔道連盟	田邊 誠	安全管理・指導Ⅱ
9月3日、 10月29日	倫理安全講習会	滋賀県柔道連盟	三上靖夫	絞技のトピックス、頭頸部外傷、熱中症
11月27日	安全講習会	徳島県柔道連盟	永廣信治	柔道事故と対応 頭部、頸部他
12月11日	指導者安全講習会	長野県柔道連盟	松永大吾	安全指導全般、過去の事故事例
2月27日	指導者安全講習会	九州管区警察局	三上靖夫	頭頸部外傷

4. 第9回柔道医科学研究会の開催

（１）米田柔整専門学校（名古屋市）において、7月30～31日に対面とオンライン併用のハイブリッド方式で開催した。参加者は147名（現地参加135名、オンライン参加12名）であった。

（２）医科学研究会米田会長からナショナルチームドクター時代の活動について特別講演をしていた。特別講演１では前全日本柔道男子監督の井上康生氏に登壇いただき、現場は医科学に何を求めているのかを対談形式で行った。特別講演２では前医科学副委員長である二村雄次氏から、絞め技で落ちる病態について学ぶことができた。

（３）シンポジウムでは、これまであまり扱われることが少なかった女性医学、少年柔道、救護係の問題点について、医師、柔道整復師、審判の立場からそれぞれ意見交換をし、有意義な議論が

行われた。また、新型コロナウイルスに関する医科学委員会の取り組みの総括や最新の知見も説明された。参加者は昨年とほぼ同様の147名（現地参加135名、オンライン参加12名）であった。

5. 救護講習会の開催

- (1) 7月31日に米田柔整専門学校で開催し、参加者は22名であった。
- (2) 講師は宮崎副委員長と田辺誠特別委員で、講義とスパインボードを使用した救護搬送練習と講義を実施した。

6. アンチ・ドーピング活動

- (1) アンチ・ドーピングに関する知識の更新のために、1月7日に強化選手に世界アンチ・ドーピング機構のドーピング更新に関する講義をオンラインで行い、アンケート調査を施行した。講師 柵山委員、参加者男子69名、女子56名
- (2) 3年ぶりに実施されたジュニアブロック合宿においてアンチ・ドーピング講義を実施した。
 10月21日 福井県センチュリオンリゾート 講師 櫻井委員 参加者129名
 10月21日 釜石市民体育館 講師 渡邊委員 参加者64名
 10月22日 京都武道センター 講師 柵山委員 参加者104名
 10月22日 福岡県グローバルアリーナ 講師 坂元委員 参加者85名
 10月22日 高知県三翠園 講師 千足委員 参加者72名
- (3) WEBの大会参加申込ページで参加者（選手及び指導者）がアンチ・ドーピング講習の動画を視聴する仕組みを2020年秋より導入し、内容を適宜更新した。

7. 強化選手の医学的支援や怪我と感染症の予防

- (1) 国際大会に参加時は、現地の感染状況を事前に調査し、強化選手に対し新型コロナウイルス感染防止対策を含む健康管理について、渡航前・中にアドバイスを行った。
- (2) 東京2020大会後からは、チームドクターを従来の2名体制（紙谷、井汲）から7名体制（井汲（リーダー）、木田、佐々木、木内、鷹取、築瀬、柵山）へと大幅に拡充し、今年度は世界選手権（2名）、世界ジュニア選手権大会（1名）、世界カデ選手権大会（1名）、グランドスラム東京（2名）にドクター派遣を実施した。

8. 大会での救護担当医・感染対策マネージャー派遣

	大会名	救護ドクター	感染対策マネージャー
4月17日	全日本女子選手権大会	6名	1名
4月29日	全日本選手権大会	6名	1名
5月7-8日	全日本強化選手選考会	延べ8名	1名
6月11日	全日本形競技大会	1名	
8月7日	全国高等学校定時制通信制大会	2名	
8月28日	全日本小学生育成プロジェクト	1名	
9月10-11日	全日本ジュニア体重別選手権大会	延べ6名	1名
10月29-30日	講道館杯全日本体重別選手権大会	延べ10名	1名
12月3-4日	グランドスラム東京	延べ12名	2名
12月18日	文武両道杯全国高校大会	1名	
1月21-22日	日本ベテランズ国際柔道大会	3名	
2月19日	全日本シニア体重別選手権大会	3名	
3月20-21日	全国高等学校選手権大会	延べ6名	2名
3月25-26日	近代柔道杯全国中学生大会	延べ4名	1名

（９）アスリート委員会

【会議の開催】

1. 全体会議 2回（12月12日、1月24日）
2. 選考委員会 1回（11月14日）

【活動報告】

1. 現役アスリート、元アスリート、JOC、日本アンチ・ドーピング機構（JADA）意見・情報等集約事業

新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。

2. イベント関連事業

（１）オンライン柔道教室への講師派遣

オンライン柔道教室の実施に際して講師の選定を行い、以下の通り延べ14名の講師を派遣した。

第1回	5/22	羽賀 龍之介 朝飛 大	第6回	11/15	百瀬 優
第2回	6/19	七戸 龍	第7回	12/21	吉田 優也 羽賀 龍之介 中村 美里 田嶋 剛希
第3回	7/17	中村 美里	第8回	1/25	秋本 啓之
第4回	9/23	影浦 心	第9回	2/23	大野 陽子
第5回	10/19	中矢 力	第10回	3/19	原沢 久喜

（２）グランドスラム東京関連動画の配信

アスリート委員会 presents グランドスラム東京 2022 直前企画と題し、2022 世界選手権大会男女混合団体戦の振り返り解説動画 4 本を制作して配信した。また、大会を目前に控える代表選手やアスリート委員が柔道の魅力を伝えるスペシャル動画を制作して配信した。

（３）アスリート委員会 presents 選手サイン会の実施

グランドスラム東京大会 2 日目に会場内にて、抽選で当選した 50 名を対象としたサイン会を実施した。サイン会には、大会初日の金メダリスト 6 名が参加した。

(10) コンプライアンス委員会

【会議の開催】

1. 全体会議 2回(5月30日、3月16日)

【活動報告】

1. コンプライアンス委員会

- (1) 倫理・懲戒規程を2021年12月に改正したことにより、2014年に各都道府県柔道連盟(協会)が作成した懲戒規程ガイドラインも見直しする必要があると、各都道府県柔道連盟(協会)が登録停止、除名処分を実施することについて検討した。
- (2) 相談窓口のリーフレットを作成して、ホームページに公開した。

2. コンプライアンス強化事業

- (1) 「柔道界から暴力・パワハラ・セクハラをなくそう!」リーフレットを各大会プログラムに掲載した。
- (2) 都道府県柔道連盟(協会)コンプライアンス担当者窓口一覧表について、都道府県に確認して内容を更新した。

3. コンプライアンス講義の実施

秋田県(4月17日)、広島県(6月26日)においてオンラインによる講義を実施し、宮嶋委員が講師を務めた。

4. コンプライアンス調査の実施

本連盟として調査を実施した事案はなかった。

(1 1) 重大事故総合対策委員会

【会議の開催】

1. 全体会議 5回 (4月20日、9月13日、11月8日、1月26日、2月4日)
2. ワーキンググループ 4回 (4月5日、6月20日、9月27日、11月30日)

【活動報告】

1. 年度初めの事故防止・安全指導の周知徹底

(1) 小・中・高校生の事故防止・安全指導

安全指導講習会でアンケートを実施した。

Google フォームを活用して、計画・実施状況の報告を効率化した。

(2) 年度初めの事故防止啓発強化期間の設定

強化期間(4月～7月)の事故件数はコロナ禍の影響で報告が8件あり、準重大事故も発生した。

重大事故 : 頭部外傷、頸椎損傷、熱中症等により死亡、もしくは重篤な後遺障害が生じた事故

準重大事故 : 頭部外傷、頸椎事故、熱中症により手術、もしくは長期間入院をした事故、その他、事故抑止のため参考となる特異な事故

2. 地域安全講習会への出前講習

安全講習会を「柔道の安全指導」第6版を活用して、重大事故総合対策委員会、医科学委員会、コンプライアンス委員会から講師を派遣して、オンラインで3回実施した。

①東京都高等学校体育連盟柔道競技部 (4月10日)

講師：磯村委員長、倉田久子氏 (全国柔道事故被害者の会代表)

②秋田県柔道連盟 (4月17日)

講師：三戸委員、倉田久子氏、宮嶋泰子氏 (コンプライアンス委員会委員)

③九州管区内警察 (2月27日)

講師：磯村委員長、三上靖夫氏 (医科学委員会委員長)

3. 第5回全国安全指導員連絡会の開催

(1) 2月4日にオンライン形式で第5回全国安全指導員連絡会を以下の内容で実施した。

- ・事故につながる危険な場面映像を使った講習
- ・倉田久子氏講演
- ・濱岡睦月氏講演 (島根県中学校柔道指導者)
- ・「柔道の安全指導」第6版の解説

(2) オンライン形式のメリットを活かし、今回から各都道府県から5名まで参加可能とした。

4. 新たな発想の安全事故防止の資料集の作成

危険な場面や技の動画資料を審判委員会と連携して作成した。全国安全指導連絡会で視聴したほか、希望のある都道府県講習会において視聴できることとした。

5. 安全指導資料・冊子の増刷と配布

「柔道の安全指導」第5版をバージョンアップして第6版を5,000部作成し、各都道府県が実施する講習等でも活用していただいた。

6. 事故調査の実施

本年は重大事故についての調査は実施しなかった。

(12) 女子柔道振興委員会

【会議の開催】

1. 全体会議 3回(6月10日、9月28日、2月24日)
2. 委員長・副委員長・主査会議 3回(9月5日、10月19日、11月12日)

【活動報告】

1. 女子柔道振興委員会

会議では2022年度の事業計画に基づき、以下内容を議論・協議した。

- ①女子柔道意見交換会の開催
- ②女子柔道キャリアアップセミナーの開催
- ③COMEBACK 女子柔道プロジェクトの開催
- ④JJ Voice リレーコラムの運営
- ⑤各都道府県における女性役員の登用推進のための状況調査
- ⑥各都道府県における女子委員会等の設置に関する状況調査
- ⑦柔道における女性の活躍推進プランに沿った諸検討
- ⑧次年度への課題抽出

各事業を事業計画通りに進めると共に、各都道府県における女性役員の登用状況、女子柔道に関する委員会等の設置状況を調査し、評議員会・理事会等で結果を公表して女性役員登用や女子委員会の設置を促した。前年度から女性役員は7府県で増加し、全国の総数は123名となった。女子委員会は、新たに2府県で設置され40都府県において設置済みとなった。

2. 女子柔道意見交換会

11月26日にオンラインで女子柔道意見交換会を実施した。42都道府県から55名の参加があり活発な意見交換を行うと共に、女子柔道の機運を高める機会となった。柔道における女性の活躍推進プランにも明記されている女性リーダーの育成につながるよう、有識者による講演や各地でのCOMEBACK 女子柔道プロジェクト活動報告、「柔道界をより発展させるために、私たちができること」をテーマとしたグループディスカッション、全体ディスカッション等を行った。

3. 女子柔道キャリアアップセミナー

7月16日にオンラインで女子柔道キャリアアップセミナー開催し、全国21大学から約300名が参加した。4名の講師から柔道を通しての経験談、指導者資格、審判員資格等それぞれのテーマで講演・説明を行い、開催後は報告書を本連盟ホームページに掲載した。オンライン形式を採用することで全国各地からの参加者を得ることができた。

4. COMEBACK 女子柔道プロジェクト

様々な理由で柔道から離れた女子柔道経験者や初めて柔道に触れる女性をターゲットとした各都道府県が主催する各種イベント(女性柔道交流会、親子柔道教室、女子柔道フェスタ等)を公募し、宮城県、埼玉県、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、岐阜県、三重県、山口県、中国地区の11件を採択し、補助金による事業支援を行った。

5. ホームページを利用した女子柔道に関する情報集約及び発信、JJ Voice リレーコラムの展開

JJ Voice リレーコラムを定期的なペースで更新し38名のコラムを掲載した。またホームページの他、本連盟公式SNSでも更新情報の周知を行った。その他、COMEBACK 女子柔道プロジェクトの公募周知および開催報告書の掲載を行った。

(13) 指導者養成委員会

【会議の開催】

1. 全体会議 4回(4月12日、7月19日、9月12日、1月30日)
2. 指導者資格制度部会 1回(8月1日)
3. 委員長・副委員長会議 4回(4月19日、6月24日、9月6日、2月14日)

【活動報告】

1. B指導員養成講習会

都道府県において30回のB指導員養成講習会を行った。運営費助成金を補助するにあたり、報告書、精算書等の確認を行った。新型コロナウイルスの影響によりモニタリングは実施しなかった。

2. Cおよび準指導員養成講習会

都道府県において40回のC指導者養成講習会を行った。運営費助成金を補助するにあたり、報告書、精算書等の確認を行った。新型コロナウイルスの影響によりモニタリングは実施しなかった。

3. 全国指導者資格研修会

本年度は、新型コロナウイルスの影響により中止とした。

4. 公認指導者資格の取得推進のための広報活動

公認指導者資格の取得を推進するための広報活動を各種事業(セミナー、大会等)で実施する予定だったが、新型コロナウイルスの影響により中止とした。

5. 指導者養成カリキュラム改善に関する事業

カリキュラム改善は行わず、オンデマンド講習教材の充実化を図った。2023年度は今後の改善策を検討していく。2024年度から新カリキュラムで進める方針。

6. 中央指導者資格審査委員会

A指導員の認定を行い、対象者56名中、55名が合格した。

7. 日本武道館との共催事業

全国中学校(教科)柔道指導者研修会は、新型コロナウイルスの影響により都道府県からの参加者を1名に制限したが、31名が参加して充実した内容で実施できた。2023年度は状況を確認しつつ、通常通り実施できるよう準備を進めていく。

8. A指導員養成講習会

前年度同様にオンデマンド講習、対面とオンラインの同時双方向型講習、対面講習(3日間)で実施した。対面講習は東京都、福岡県の2か所で開催し、69名が受講して集合講習まで終了した55名が検定試験を受け、レポートを提出した。

9. 武道等指導充実・資質向上支援事業(スポーツ庁委託事業)

安全で楽しい柔道授業ガイドの改訂を行い、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を新たに追加した。安全な授業ができるよう継続的に検討していく。2023年度も申請を行い、各事業を進めていく。

(14) ブランディング戦略推進特別委員会

【会議の開催】

1. 全体会議 12回 (4月12日、6月16日、7月4日、8月31日、9月28日、10月25日、
11月17日、11月30日、12月22日、1月23日、2月16日、3月23日)

【活動報告】

1. 動画コンテンツ制作

柔道の魅力を発信するため、動画コンテンツの制作、発信を行った。ボリュメトリック映像技術を活用したプロモーション動画(約48万回再生)、全日本柔道選手権大会のドキュメンタリー動画(約26万回再生)など、話題化したコンテンツを多く生み出した。Instagramでは見事に決まった一本のショート動画を投稿し、動画単体で130万回を超える再生数を記録するなど、各SNSのプラットフォームの特徴を考慮し、効果的に発信した。グランドスラム東京の開催にあたっては大会告知、チケット販売促進を目的とした事前プロモーションを積極的に行い、大会2日目にはチケットが完売し、チケット販売収入が2019年大会比で約3倍に増加した。

2. ライブ配信

大会映像をハイクオリティで撮影し、迫力ある試合の魅力を発信した。柔道競技経験者以外でも観戦しやすいよう、一部の大会では解説音声をつけて配信した。ライブ配信コンテンツの合計視聴回数は前年度比約2.6倍の約260万回で、幅広い層に認知が広がった。

3. ミッション・ビジョン・アクションプランの策定及び実行

選択肢や価値観が多様化する現代において柔道が社会に提供できる価値を再度定義すべく、会議で議論を重ねた。

(15) 全国少年柔道協議会(少柔協)中央委員会

【会議の開催】

1. 全体会議 1回(1月27日)
2. 未経験者(幼年児)への働きかけワーキンググループ(WG) 1回(5月24日)

【活動報告】

1. 小学生への適切な指導法の提言

小学生柔道の実態調査を基に発出した「提言 少年期の正しい柔道を目指して」を周知徹底するため、専門委員会委員長、強化委員会等の協力を得て啓発ビデオを作成した。全柔連TVに掲載して指導者研修会等の機会を活用して普及啓発に努めた。

2. 未経験者(幼年児)への働きかけ

教育普及・MIND委員会(教育普及部会)との連携事業として「年少者転び方WG」を継続展開し、標準的な指導マニュアルを検討した。

また、「こどものココロとカラダづくり指導者紹介」として未経験者及び幼年児への転び方教室や遊びを取り入れた指導法などを実施している指導者8名を本連盟ホームページにて紹介した。今後引き続き指導者の紹介を続け、「転び方指導」の指導法とネットワーク構築を進めていく。

3. 小学校(授業)への働きかけ

普及事業公募に採択された3県で指導者研修会、研究授業(体育科体づくり単元)を実施した。特に秋田県では、3小学校で県柔連主催の指導者研究授業を実施し、県教育委員会職員も参加して指導計画を作成した。今後は、秋田県版指導計画を基に授業内容紹介ビデオを作成して、他県への普及啓発を進めていく。

4. 「白石基金」表彰

都道府県柔道連盟(協会)から8団体の推薦があり、運営選考委員会にて審議し承認した。受賞した団体には都道府県柔道連盟(協会)を通して奨励金10万円と表彰盾を贈呈した。

本年度表彰対象県で対象無しとの回答があった9県は、2021年度の対象無しであった都道府県と合せて、2023年度に改めて推薦できることとした。

(16) 事務局普及事業

【会議の開催】

1. もう一度柔道プログラムワーキンググループ (WG) 3回 (5月24日、8月9日、9月12日)
2. 全日本学生柔道連盟 (学柔連) との登録人口競技人口増加に向けた施策検討WG 5回
(10月17日、11月8日、1月16日、2月14日、3月13日)

【活動報告】

1. もう一度柔道プログラム

- (1) 過去に柔道をやっていたが、今は柔道から離れてしまっている中高年層が対象であり、安全に柔道へ復帰できるプログラムを作成する。
- (2) WGメンバーが、1月15日に講道館で「もう一度柔道プログラム検討会」を実施した。実際に柔道衣を着て身体を動かしながら、プログラムにはどのようなものを採り入れたら良いか、また怪我や身体的リスク等を考え、段階的に復帰できる年齢層のレベルに合ったプログラムを作成する必要があると課題が挙げられた。
- (3) 本事業については、来年度も引き続きプログラムの作成に向けて継続していく。

2. 寝技練成会

- (1) 柔道経験のない人が柔道を始める際の間口の拡大、柔道経験者が比較的怪我のリスクの少ない寝技を行うことで、できるだけ長く柔道が続ける、また柔道から一度離れてしまった人（特に寝技を得意とする方）が柔道に戻ってきやすい環境を整備することを目的とする。
- (2) 12月15日には、寝技練成会開催に向けたルール検討会を開催し、開始姿勢や反則の定義、勝敗の判定基準等について検討した。
- (3) 1月28日に講道館で第1回寝技練成会を実施した。東京都内及び近隣の大学に参加を募り、男女併せて70名の選手が参加した。階級については男女共に3階級で行い、普段は見ることができないような寝技の緻密な技術、攻防が多くみられた。
- (4) 大会後には、選手・指導者・審判員の協力を得てアンケート調査を実施した。アンケート結果は概ね好評な意見が多く、正規の大会として実施してほしいとの回答も複数あった。一方で、ルールや判定に戸惑う場面も見受けられたため、来年度の開催に向けたルールや判定基準などについて検討を行うと共にその内容を周知していく必要がある。
- (5) 来年度は参加者を大学生に絞らず一般の部を設けるなど、参加者の幅を広げより多くの選手に参加いただくよう準備を進めていく。

3. メダリスト中学校武道(柔道)授業支援事業

- (1) 柔道を専門科目としている保健体育の教員がいない公立中学校を対象に、保健体育科武道(柔道)授業にオリンピックメダリストを講師として派遣した。授業で受身や技について技術的な部分をメダリストが指導を行い、担当教員にも柔道指導の参考となることを目的として実施した。
- (2) 東京都内及び近郊19校、島嶼(東京都)3校、それ以外の道府県において21校の計43校で実施し、生徒・教員共に、普段触れ合うことのできないメダリストからの実技指導を経験し、柔道を身近に感じてもらうと共に、興味・関心を深めていただく良い機会となった。
- (3) 本事業については来年度も引き続き実施していく。

4. 全日本学生柔道連盟（学柔連）との登録人口・競技人口増加に向けた施策検討

- （1）学柔連所属の関係者を中心に、柔道の競技人口、本連盟登録人口の増加に向けて今後どのような施策を行っていくべきかWGで協議した。
- （2）大学卒業を機に柔道を引退し、全く携わらなくなってしまう者も多くいることから、在学中に指導者資格や審判員資格の取得を促し、競技者とは違った形で柔道に携われるような道を作っていくことが課題として挙げられた。
- （3）来年度は、地域の子どもたちやシニアを対象とした転び方教室の実施に向け、引き続き本事業を継続していく。

5. 玄海旗中学生柔道教室及び交流練習

- （1）第 37 回玄海旗中学校柔道大会が行われた翌日 9 月 24 日に柔道教室ならびに交流練習会を東海大学付属福岡高等学校にて開催し、柔道教室には大会に参加した中学校及び地元中学校の計 30 校が参加した他、海外からはポーランド、ウクライナチームが参加した。
- （2）穴井隆将氏（天理大学）・新井千鶴氏（三井住友海上火災保険㈱）が講師を務め、技術指導だけではなく、現役時代の大会に向けたコンディション作りや柔道に向き合う気持ちなどの講話を行った。また、海外選手を含むオリンピックメダリスト等の著名柔道家からのビデオメッセージを上映した。
- （3）柔道教室の記念としてクリアファイルを作成し、出場した中学校ならびに、九州実業柔道連盟を通じて協賛企業に贈呈した。

事業報告 附属明細書

2022 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。